



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社DTS
 コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北村 友朗
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)塩田 章雄 (TEL)03-3948-5488
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	135,213	7.4	16,434	13.4	16,940	9.6	11,644	9.5
2025年3月期	125,908	8.8	14,489	15.8	15,457	20.5	10,635	45.8

(注) 包括利益 2026年3月期 13,277百万円(17.5%) 2025年3月期 11,295百万円(33.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	72.94	—	19.2	20.5	12.2
2025年3月期	63.45	—	17.7	18.7	11.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	85,248	64,691	74.5	398.60
2025年3月期	80,387	59,344	72.2	360.22

(参考) 自己資本 2026年3月期 63,512百万円 2025年3月期 58,061百万円

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	8,929	92	△8,089	29,381
2025年3月期	9,181	△2,322	△16,087	28,405

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	50.00	—	77.00	127.00	5,207	50.0	8.8
2026年3月期	—	60.00	—	22.00	—	5,895	50.7	9.8
2027年3月期(予想)	—	15.00	—	23.00	38.00		50.7	

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は分割前の金額、期末の1株当たり配当金は分割後の金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しています。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は88円00銭、年間配当金は148円00銭となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	142,000	5.0	17,000	3.4	17,350	2.4	11,700	0.5	75.00

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	163,954,928株	2025年3月期	165,992,128株
② 期末自己株式数	2026年3月期	4,614,875株	2025年3月期	4,808,020株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	159,653,673株	2025年3月期	167,612,275株

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	88,235	2.3	12,583	10.2	13,681	1.0	9,937	1.4
2025年3月期	86,263	6.8	11,422	9.7	13,544	19.7	9,802	47.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	62.24		—					
2025年3月期	58.48		—					

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されていたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	66,710	53,668	80.5	336.82
2025年3月期	63,679	50,181	78.8	311.33

(参考) 自己資本 2026年3月期 53,668百万円 2025年3月期 50,181百万円

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が実施されていたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] 2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	15
(3) 目標とする経営指標	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表及び主な注記	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
(連結損益計算書)	18
(連結包括利益計算書)	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	23
(収益認識関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
7. その他	35
生産、受注及び販売の実績	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復しているものの、中東情勢の影響を注視する必要があります。また、金融資本市場の変動影響やアメリカの通商政策をめぐる動向などにも注意する必要があります。

当社グループを取り巻く環境は、テクノロジーの進展に伴い、世の中の経営層のアジェンダは顧客との関係強化・データドリブン経営等がメインテーマとなり、それらと相互影響しながら、企業のIT投資は情報系・顧客接点系へシフトしていくことを見込んでいます。

このような状況下において当社グループは、Vision 2030の2nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」、「戦略的アライアンスの実行」、「グループ経営基盤の強化」を3つの柱とし、事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化を推進しています。

当連結会計年度の売上高は、1,352億13百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益164億34百万円(前年同期比13.4%増)、EBITDAは177億90百万円(前年同期比13.9%増)となりました。

■ 「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」

中期経営計画(2025-2027)では、当社グループの成長領域として取り組みを強化しているフォーカスビジネス(注1)の中に、集中投資領域(注2)と先行投資領域(注3)を新たに設定しました。

2028年3月期までに売上高に占めるフォーカスビジネス売上高の比率57%を目標として推進しています。当連結会計年度のフォーカスビジネス売上高比率は62.9%となり、順調に推移しています。

2025年4月、先行投資領域への挑戦として、生成AI領域における顧客のAI活用支援、自社ソリューションへの組み込み、自社開発工程での活用を推進するため、GenAIビジネス推進室を新設しました。生成AIなどの活用により顧客の事業価値向上を実現し、2030年度におけるAIおよび生成AI関連の売上高100億円を目指します。

(注1) フォーカスビジネス

当社グループとして、今後注力していくビジネス領域。

(注2) 集中投資領域

更なる事業規模の拡大を図るため、フォーカスビジネスの中でも特に成長が見込まれる5つの領域である①クラウド&モダナイゼーション、②データ活用、③セキュリティ&マネージドサービス、④Enterprise Application Services、⑤IoT&エッジテクノロジーを集中投資領域として再定義したものの。

(注3) 先行投資領域

今後の急速な市場拡大と顧客の事業価値向上が見込まれる領域。AI・生成AI、CX(顧客体験価値)を対象としたもの。

■ 「戦略的アライアンスの実行」

2025年9月、生成AI技術の実用化を推進するため、OpenAI Japan合同会社と連携を開始しました。システムへのビルトインやAIネイティブな自社ソリューションの開発、コード生成支援など、トータルSIerとしての総合力と生成AI技術の融合により、提案価値・付加価値・生産性の向上を実現していきます。また、調査・分析や問い合わせ対応など各種業務にも生成AIを活用し、業務全体の効率化を推進しています。今後も、生成AIを活用した新たな価値創出と事業成長を図ります。

また、慶應義塾大学環境情報学部中西泰人研究室と、人間の創造性を誘発する「アフェクティブ(感性)AIエージェント」に関する共同研究を開始しました。AIを人間の感性や文脈に寄り添い、新たな気づきや発想を促す存在として位置付け、アフェクティブAIエージェントのプロトタイプ開発と行動モデルの体系化に取り組むことで、人間とAIが織りなす知的協働プロセスの社会実装を推進していきます。

■「グループ経営基盤の強化」

経営基盤の強化として、人的資本への投資、グループガバナンス、システム基盤の強化および資本効率向上を図り、持続的・安定的な企業価値向上を目指しています。

資本効率の向上、中期経営計画に基づくキャッシュアロケーションの実現および株主への一層の利益還元を図るため、2025年5月から7月にかけて約25億円の自己株式を取得しました。なお、当連結会計年度に取得した上記自己株式約25億円につきましてはその全株式を消却しています。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,352億13百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増加により296億76百万円(前年同期比4.6%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、132億41百万円(前年同期比4.6%減)となりました。売上総利益が増加し、営業利益は、164億34百万円(前年同期比13.4%増)、経常利益は、169億40百万円(前年同期比9.6%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の増加などにより、116億44百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
売上高	135,213	7.4%
営業利益	16,434	13.4%
経常利益	16,940	9.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,644	9.5%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	対前年同期増減率
業務&ソリューション	52,810	△0.7%
テクノロジー&ソリューション	45,998	7.3%
プラットフォーム&サービス	36,405	22.1%
合計	135,213	7.4%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

業務&ソリューションセグメント

自治体向け消防システム更改案件は拡大したものの、前年同期に銀行向け案件が一時的に拡大した反動により、売上高は528億10百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、金融分野および公共分野などの業界知見にデジタル技術を組み合わせ、クラウドシフトやマイグレーションなどの集中投資領域を拡大し、事業成長を推進していきます。

当社グループ会社の株式会社東北システムズ・サポートはピッキングや検品業務における作業効率の向上を実現したRFIDリーダーとして、ウェアラブル型の「MR20」およびバーコードスキャン機能搭載のハンディ型「SR160」を発売しました。今後もRFIDソリューションのさらなる拡大と、物流・製造・小売業界におけるDX推進に貢献していきます。

また、当社は、独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)の「化審法連絡システム」再構築を受注し、政府が定めるクラウドセキュリティ基準「ISMAP」に準拠したクラウドサービスを基盤に、機密情報を安全に管理できる環境を整備するとともに、誤送信防止や問い合わせ・連絡業務の効率化、運用保守コストの低減を目指した開発を開始しました。今後も、ローコード/ノーコードやクラウドを活用した迅速な開発と業務改善を通じて、公共分野における業務のデジタル変革に貢献していきます。

2026年3月、株式会社九州D T Sは、北九州市小倉北区に「北九州開発センター」を開所しました。首都圏案件を中心としたニアショア開発体制を強化するとともに、地域人材の活用や産学連携を通じて、地域経済の発展に貢献していきます。

テクノロジー&ソリューションセグメント

IPビジネス会社の基幹システム刷新、証券会社のクラウド基盤更改・サイバーセキュリティ対策案件、住宅関連のソリューション案件および組込み関連が順調に推移し、売上高は459億98百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、Enterprise Application Servicesなどの集中投資領域の拡大に加え、生成AIなどの先行投資領域への挑戦を進めることで、当社グループのフォーカスビジネス拡大を牽引していきます。

2025年5月、当社が取り組んだ初のmcframe導入プロジェクトにおいて、高品質な導入支援および拡張性を見据えた提案力が評価されビジネスエンジニアリング株式会社による「mcframe Award 2025」における「Take Off Award」を獲得しました。今後も、製造業の業務改革とデジタル化推進に向けて取り組んでいきます。

ハウジングソリューションの3D住宅CAD「Walk in home (ウォークインホーム)」では、階段・バルコニーの意匠表現の向上やレンダリング処理の高速化を図るとともに、プレゼンボードのWebブラウザ対応とアニメーションを用いたプレゼンテーションにより、提案・顧客との情報共有の利便性を高めました。さらに、AIを活用した提案用画像生成、3D空間上のメモ機能、および「Walk in home 360x」との連携の強化により、営業提案力の向上と設計業務の効率化・標準化を推進しています。また、2026年4月運用開始予定のBIM (BIM : Building Information Modeling) 図面審査に向け、IFCデータ(注1)や入出力基準適合申告書を出力できる次期版を今秋リリース予定です。

2025年7月、ServiceNowの定常的な運用業務から内製化支援までをトータルサポートする「D T S マネージドサービス for ServiceNow」の提供を開始しました。今後も、運用の標準化・自動化・AI活用等による高度化とITSM統合を通じて、運用負荷の軽減や継続的な運用改善、IT投資効果の最大化を図り、顧客のデジタル変革を支援していきます。

また、マイクロソフト社のパートナープログラムにおいて、「インフラストラクチャ (Azure)」および「セキュリティ」の2分野でソリューションパートナー認定を取得しました。今後も、顧客のAzureクラウド移行をより迅速かつ効果的に支援するとともに、Microsoft 365 Security等を活用した安全性・信頼性の高いセキュリティ環境の設計・構築・運用支援を推進していきます。

(注1) IFCデータ

Industry Foundation Classesの略で、ソフトウェア間のデータ共有を目的とした国際標準フォーマット。

プラットフォーム&サービスセグメント

データセンター向け生成AIインフラ構築および運用分野などが好調に推移し、売上高は364億5百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

フォーカスビジネスへの取り組みでは、当社のReSM(リズム) / ReSM plus(リズムプラス)を中心とした運用サービスメニューの拡充に加え、AIを活用した障害復旧時間の短縮などによる運用サービスの高度化を推進していきます。

2025年8月、社内ヘルプデスク・アウトソーシングサービス「ReSM plus(リズムプラス)」の機能を強化し、生成AIと有人オペレーターが連携する新サービスの提供を開始しました。自然文による自動回答と、解決できなかった問い合わせへの有人対応を組み合わせることで、FAQや社内ドキュメントのナレッジ化および回答精度の向上を継続的に進め、ユーザー満足度の向上を実現します。

また、当社はグループ会社のデジタルテクノロジー株式会社をはじめとした合同チームを組織し、理化学研究所が主体となって進める「量子HPC(注1) 連携プラットフォーム向けスーパーコンピュータ」システムの構築を受注しました。機器調達からシステム構築、設置、保守運用まで各フェーズを支援し、2025年度中に構築を完了しました。

さらに、Atlassian Pty Ltdのパートナープログラムにおいて「Service Management Specialization」認定を取得しました。今後は、Atlassian Pty Ltd製品のAI機能の活用を含め、Jira Service Managementを基盤とした組織横断のサービス管理の導入から定着、継続的な改善までを支援し、顧客のビジネス価値向上とDX推進に貢献していきます。

(注1) HPC

High Performance Computing : 高性能計算。

② 次期の見通し

社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を2022年に策定しました。Vision2030のもと、中期経営計画(2025-2027)を2nd Stageとして位置付け、それを実現するためKPIを定めました。

以上の方針に基づき、2027年3月期の連結業績の見通しは、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結	
		対当期増減率
売上高	142,000	5.0%
営業利益	17,000	3.4%
経常利益	17,350	2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	11,700	0.5%
EBITDA	18,355	3.2%

(注) この決算短信に記載されている売上高および利益の予想数値は、業界の動向を含む経済情勢、顧客の動向など、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、これらは、種々の不確実な要因の影響を受けます。したがって、実際の売上高および利益は、この決算短信に記載されている予想数値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の概況

財政状態としては、総資産は、前連結会計年度末に比べ48億60百万円増加し、852億48百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が38億82百万円、投資有価証券が12億60百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億85百万円減少し、205億56百万円となりました。これは主に、買掛金が7億61百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ53億46百万円増加し、646億91百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が116億44百万円、その他有価証券評価差額金が12億78百万円増加した一方で、剰余金の配当の実施により利益剰余金が54億93百万円減少、自己株式の取得により自己株式が25億円増加したことによるものです。なお、自己株式の消却によって、自己株式が20億55百万円減少しましたが、一方で利益剰余金が20億2百万円、資本剰余金が53百万円減少しており、純資産合計には影響はありません。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末の残高である284億5百万円に比べ9億75百万円増加し、293億81百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況についての前連結会計年度との比較は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは89億29百万円となり、前連結会計年度に比べ得られた資金が2億51百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前当期純利益が17億53百万円増加したことにより収入が増加した一方で、売上債権及び契約資産の増減額が25億82百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは92百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が24億15百万円減少しました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が11億97百万円減少したこと、定期預金の払戻による収入が11億67百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは△80億89百万円となり、前連結会計年度に比べ使用した資金が79億97百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得による支出が85億12百万円減少したことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりです。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	76.1	73.4	72.2	74.5
時価ベースの自己資本比率(%)	174.0	203.2	200.3	208.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2.6	6.2	2.2	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	650.9	546.0	1,462.1	2,634.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、中長期的な企業価値の増大が利益還元の最大の源泉となると考えています。今後も事業拡大に必要な保有資金を考慮し、業績動向や財務状況などを総合的に勘案したうえで、株主の皆様への中長期的な利益還元を目指して、安定した配当の継続や、自己株式取得など機動的な資本政策などに取り組んでいます。

なお、中期経営計画の期間中においては、配当性向を50%以上、総還元性向を70%以上とする株主還元を実行していきます。

保有資金の使途については、新しい情報技術への開発投資、業務拡大や新規事業開拓のための資本提携、人材育成投資ならびに経営管理機能の強化のための投資など、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えています。

当期の期末配当については、営業利益で過去最高を更新したことに加え親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を更新し、当初の業績予想を上回りましたので、配当予想から2円増配し、1株当たり22円とする予定です。これにより、1株当たりの年間配当金は、既実施済みの中間配当金15円と合わせて、1株当たり37円を予定しています。

また、次期の配当については、1株当たり年間38円(中間配当金15円、期末配当金23円)を予定しています。

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っています。2026年3月期第2四半期末の1株当たり配当金は、2026年3月期の期首に当該分割が行われたと仮定した金額を記載しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものです。

① 事業環境の変動について

情報サービス産業においては、デジタルビジネスの拡大などにより、あらゆる産業からの堅調なIT投資を見込んでいるものの、社会・経済情勢の変動や生成AIの急速な進化などにより顧客のIT投資動向が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業においては、業務知識と情報技術に基づいた品質をベースに幅広い業種・業態の顧客ニーズに応えITサービスを提供しているため、特定産業における投資動向の影響を受けにくい構造となっていますが、今後も事業環境の変動を注視していきます。

② 価格競争について

当社グループが属する情報サービス産業においては、顧客からの情報化投資に対する要求はますます厳しさを増しており、価格面、サービス面の双方から常に同業他社と比較評価されています。

特に、他業種からの新規参入、海外企業の国内参入やソフトウェアパッケージの拡大などにより、価格面での競争激化を見込んでいます。

当社の見込みを超えた何らかの外的要因による価格低下圧力を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような市場環境の中、当社はプロジェクトの採算管理を徹底し、生産性の向上を図り、高度プロフェッショナル人材の育成に取り組むとともに、新技術や顧客業務への知見を活用した高付加価値なサービスを提供することにより、単なるコストダウンのみの価格競争の影響を最小限にとどめるように努めています。

③ 海外事業について

海外事業を中長期的に拡大していくにあたり、当社グループではガバナンス・経営管理基盤の強化が経営上の重要課題となっています。

海外事業においては、海外取引における輸出管理法などの内国法および現地法・商慣習の知識・調査不足や相違によるトラブル、海外現地法人の設立、株式取得や運営における現地の法律・会計処理・労務管理・契約・プロジェクト管理などに適切に対応できず、各種訴訟リスク、および損害賠償責任を負うなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこれらのリスクを認識し、海外グループ会社の管理体制、およびグループ管理業務・管理体制の整備・強化を進めています。

④ ビジネスモデル、技術革新について

当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくことが予想されており、急速な顧客ニーズの変化や生成AIを含む技術革新に対する当社グループの適応が遅れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、IT市場や技術、ESG等の環境変化を捉え、既存SIビジネスモデルの進化に加えてデジタル、ソリューションおよびサービスビジネスや、それらを実現する人材などへの積極的な投資により、新たな成長モデルを構築し、社会的価値・経済的価値の創出という両輪でさらなる企業価値の向上を目指すため、Vision2030を2022年に策定しました。

これらの実現に向け、中期経営計画（2025-2027）では、「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」、「戦略的アライアンスの実行」、「グループ経営基盤の強化」の3つを柱に据え、事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化を推進します。

新たな成長モデルを構築する「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」では、フォーカスビジネスの中に「集中投資領域」「先行投資領域」を新たに設定し、堅守ビジネスを含め、事業拡大・利益創出を目指していきます。

⑤ M&Aの投資について

当社グループは、新技術やソリューション、開発リソースの獲得および新たなビジネス領域の拡張等、当社グループの事業戦略を補完できる会社であることを前提とし、シナジー効果の創出および投資に対する将来のリターン等が見込める場合に、国内外の企業への投資を実施しています。このような投資において、回収不可能な金額の資本を投下したり、投資実施後に当社グループが認識していない問題が明らかとなった場合、もしくは適切なコントロールが及ばずに円滑な事業運営が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、M&Aの投資の意思決定時は、投資対効果の評価や第三者によるDCF法やマルチプル法を使った価値算定結果を判断要素としています。

また、ファイナンシャルアドバイザーや公認会計士、弁護士等の外部有識者によるデューデリジェンスの実施を必須とし、発見された各リスクの検証、対応策等も勘案して経営会議において審議を行い、最終的に取締役会において決議・承認を実施しています。さらに、M&A実施後の統合プロセス（PMI）計画を作成し、M&A効果の最大化に向けた統合プロセスを早期から実施することにより、リスクの低減に努めています。

⑥ 人材等について

当社グループが属する情報サービス産業は技術進展が著しく、需要構造の変化に対応したIT人材の確保が求められていますが、労働環境の悪化による人材流出、需給バランスの変化や獲得競争の激化により、ビジネスパートナーを含めた人材確保が想定どおりに進まない場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

このため、当社グループにおいては、人材の育成・確保に向けて人的資本への投資を推進するとともに、社員エンゲージメントの向上を図っています。育成面では、成長が期待される領域の育成プログラムの整備・運用、高度プロフェッショナル人材の育成強化を進めています。人材確保面では、キャリアパスの多様化・公募制度見直しによる社内の人材流動性向上を図りながら、中長期的視点での新卒採用や、優れた専門性を有したキャリア人材の採用の実施を進めています。また、社員還元として基本給アップや業績に応じた特別賞与の支給、譲渡制限付株式交付等を実施しています。

ビジネスパートナーに対しては、イベントやパートナー表彰等を実施するとともに、保有技術や人材に関する定期的な情報交換および今後の方向性の議論を通じて、関係性強化と顧客への価値提供力強化に努めています。

⑦ ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

顧客自らの競争優位性を確保することを目的としたシステム開発期間の短縮、いわゆる短納期化に対する要求はますます厳しさを増しており、プロジェクト管理および品質管理の重要性はこれまで以上に高まっています。不測の事態が発生した場合、採算の悪化するプロジェクトが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社においては、独自の開発標準の浸透に努めています。また、受注金額が一定以上または必要と認めたプロジェクトの受注可否を審議することやプロジェクトの進捗状況を定期的にモニタリングすることを目的としたプロジェクト推進会議を設置することにより、プロジェクトの状況を把握することで不採算案件の抑止に取り組んでおり、現時点では当社グループに大きな影響を与えるおそれのある不採算案件はありません。

⑧ 労働関連法について

当社グループは、労働に関する規則や政府の規則要件等の遵守を最優先に事業を推進しているものの、重大なコンプライアンス違反や法令等に抵触する事態が発生した場合、社会的信用の低下や業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、役員・社員およびパートナー企業社員へのコンプライアンス研修を実施し、労働状況のモニタリングと注意喚起を行い、さらに経営会議にて報告を行うことで法令違反の抑止に努めています。

⑨ サイバーセキュリティについて

当社グループの主力の事業である情報サービス事業は、業務の性質上、多くの顧客の重要な情報に接することになり、セキュリティ管理が経営上の重要課題となっています。

当社グループでは、サイバーセキュリティや情報セキュリティを包含したリスク管理体制をしいており、代表取締役社長および関連部門の責任者で構成される「リスクマネジメント委員会」を設置しています。

また、当社においては情報セキュリティ委員会を、当社グループにおいてはセキュリティ連絡会を設置し、セキュリティ全般の対策の拡充を検討・推進しています。

情報セキュリティ事案などが発生した場合は、情報セキュリティ委員会にて恒久的な対応を検討した上で、社内対策を推進し、セキュリティ連絡会にてグループ各社への情報展開を進めます。

⑩ 事業継続について

当社グループは、本社を含めた多くの拠点が国内の大都市圏に集中しており、大規模な自然災害や伝染病の流行などが発生した場合、復旧にかかるサービス提供の遅延など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、災害対策（平常時）マニュアルや事業継続計画対応行動マニュアルを策定し、事業が継続できる体制を整えています。

⑪ 訴訟等について

現在、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある訴訟は提起されていませんが、当社グループが提供するサービスの不具合、瑕疵や納期遅延、第三者の権利侵害、個人情報を含む顧客情報の漏えいもしくは毀損、不適切な人事労務管理等に関連して、損害賠償請求等の訴訟を起こされる可能性があります。これらの訴訟等の内容および結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要課題として認識し、コンプライアンス、情報セキュリティ、品質管理等の必要な体制を備えています。

⑫ 内部不正・浪費・濫用について

当社グループは内部不正、浪費および濫用の防止に努めているものの、これらを防ぐことができない場合、結果として法令違反が生じ、不正行為から被害額を回収する機会を逸してしまう可能性があります。

このため当社の取締役会では役員へのモニタリングを実施しています。また、当社および当社のグループ会社に対して内部通報窓口の周知を行っています。さらに、コンプライアンス研修の実施を通じて、従業員の意識向上を図っています。

⑬ 内部統制の要件について

当社グループは、経理・財務に関する内部統制の整備および運用に取り組んでいます。しかしながら、内部統制の枠組みへの準拠の確立、伝達またはモニタリングが十分に機能しない場合、重大な欠陥が生じ、各国の規制に基づく経営者の評価および報告に影響を及ぼす可能性があります。

このため、内部統制の整備・運用を行うとともに、経営者による内部統制評価を実施しています。

⑭ 財務報告・開示について

当社グループは、財務報告および開示の適正性の確保に努めているものの、財務報告および開示プロセスが十分に機能しない場合、既存および将来の投資家、債権者ならびに規制機関に対して発行される財務報告に重要な虚偽記載が含まれ、または重要な事実が省略され、適用される会計および報告の要件を遵守できないことにより、当社グループの信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、内部統制の整備・運用を行うとともに、経営者による内部統制評価を実施しています。

⑮ データプライバシーについて

当社グループは、会社のデータならびに従業員、顧客および業務に関する機密データの適切な管理に努めています。しかしながら、ITシステムやアプリケーションへのアクセス保護が十分でない場合、これらの情報が権限のない第三者に取得され、当社グループの信用失墜や業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、職務権限に応じたシステムへのアクセス権限の設定を行うほか、役職任免・免除、組織異動等に応じた適切なアクセス権限の設定および期変わり時のアクセス権見直しを実施しています。

⑯ 汚職について

当社グループは、取引における企業倫理の維持に取り組んでいるものの、汚職に関与した場合、多額の罰金の支払い、信用の失墜、規制当局や取引先企業との関係悪化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、行動規範を定めたコンプライアンスガイドを制定するとともに、コンプライアンス研修を実施し、さらに贈収賄防止ガイドラインを策定しています。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社(株式会社D T S)、連結子会社14社および非連結子会社2社で構成され、情報サービス業を主な事業内容とし、顧客の属する業界や地域、提供するソリューションやサービスの性質などを踏まえ「業務&ソリューション」「テクノロジー&ソリューション」「プラットフォーム&サービス」の報告セグメントに分類し、事業活動を展開しています。

事業内容と各グループ会社の関係は、次のとおりです。

〔業務&ソリューション〕

強みである「PM力」「業界知見」に「デジタル技術」をアドオンすることで、新たな付加価値を生み出し、以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む)
- ・業界特化型のソリューション創出など

〔テクノロジー&ソリューション〕

顧客の多種多様なニーズに最新技術で対応するため、デジタル技術・ソリューションに特化し、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

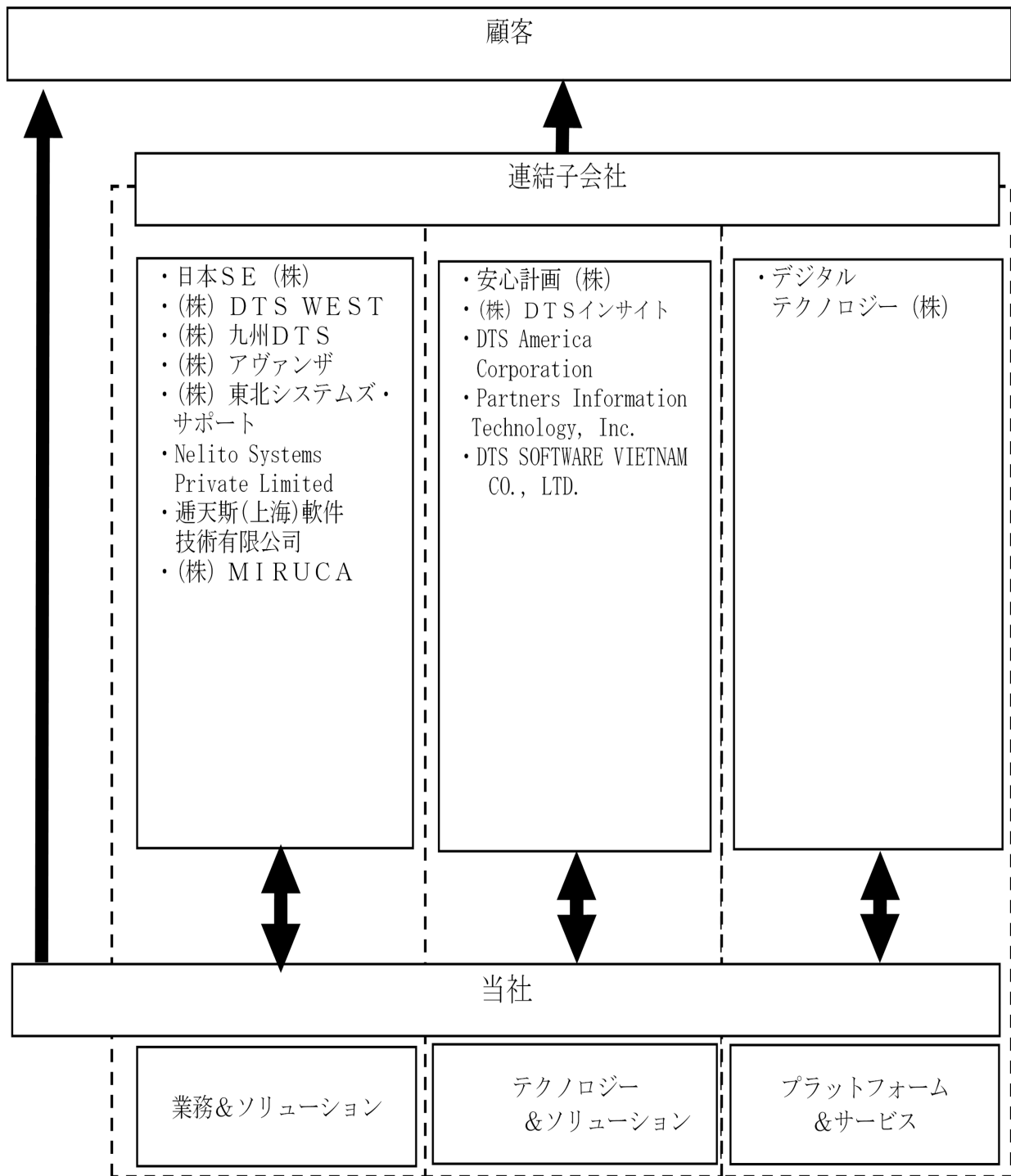
- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築、組み込みを含む)
- ・ソリューション(自社・他社)の導入、運用、保守など

〔プラットフォーム&サービス〕

顧客が安心して利用出来るIT環境をサポートするため、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・先端IT機器の導入やITプラットフォームの構築
- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視サービス
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービス
- ・サブスクリプション、リカーリング等利用料型ビジネスなど

事業の系統図は次のとおりです。



連結子会社

名称	資本金	議決権の所有割合	主要な事業の内容
株式会社九州D T S	100百万円	100.00%	情報サービス業
日本S E株式会社	310百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S W E S T	100百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社M I R U C A	100百万円	100.00%	情報サービス業
デジタルテクノロジー株式会社	100百万円	100.00%	情報サービス業
通天斯(上海)軟件技術有限公司	14百万人民币	100.00%	情報サービス業
DTS America Corporation	0.2百万米ドル	100.00%	情報サービス業
株式会社D T S インサイト	200百万円	100.00%	情報サービス業
DTS SOFTWARE VIETNAM CO., LTD.	1.2百万米ドル	100.00%	情報サービス業
Nelito Systems Private Limited	20.6百万 インドルピー	98.80%	情報サービス業
Partners Information Technology, Inc.	0.005百万米ドル	51.00%	情報サービス業
安心計画株式会社	88百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社アヴァンザ	60百万円	100.00%	情報サービス業
株式会社東北システムズ・サポート	98.8百万円	100.00%	情報サービス業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、情報サービス産業において、歴史ある企業として業績の向上に努め、一定の成果をあげるとともに、それに基づくステークホルダーへの利益還元を実施し、中長期的な企業価値の増大を図ることが最も重要であると考えています。加えて、「人々の喜びや社会の豊かさを生み出す力」を「技術」と捉え、「技術をもって顧客の信頼を築く 技術をもって企業価値を増大する 技術をもって社員生活の向上を図る 技術をもって社会に貢献する」という企業理念に基づき、すべてのステークホルダーから信頼され、安心感を与える企業を目指すとともに、情報サービス業界を常にリードする独立系総合情報サービス企業として業界内での存在感を高めることを目標とし、ゆるぎない経営基盤を確立することにより一層の発展を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

テクノロジーの進展に伴い、世の中の経営層のアジェンダは顧客との関係強化・データドリブン経営等がメインテーマとなり、それらと相互影響しながら、企業のIT投資は情報系・顧客接点系へシフトしていくことを見込んでいます。

これらの実現に向け、Vision2030の2nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、「フォーカスビジネスの進化と堅守ビジネスの深化」、「戦略的アライアンスの実行」、「グループ経営基盤の強化」を3つの柱とし、事業の成長・拡大、安定性・信頼性の強化に向けて、取り組みを進めていきます。

(3) 目標とする経営指標

Vision2030の2nd Stageとなる中期経営計画(2025-2027)では、以下の目標を定めています。

<2028年3月期 経営目標>

事業収益	連結売上高	1,600億円
	営業利益	187億円
	EBITDA	200億円
	EBITDAマージン	12.5%
	フォーカスビジネス(※1)売上高比率	57.0%以上
	生産性(国内一人当たり営業利益)	3.2百万円
経営効率	ROE	18%以上
投資	成長投資(3年間累計)	325億円
株主還元	配当性向	50%以上
	総還元性向	70%以上
手元資金	手元資金総資産比	33%以下
非財務 (※2)	エンゲージメントスコア	55以上
	女性管理職比率	8.5%以上
	女性取締役比率	20%以上
	独立社外取締役比率	過半数

(※1) 当社グループとして、今後注力していくビジネス領域。

(※2) CO2排出量削減(2021年度比)60%(参考値)

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループが資本調達を行っている資本市場は現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準を採用することとしていますが、今後の国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針です。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,922	29,775
受取手形、売掛金及び契約資産	23,847	27,729
有価証券	596	791
商品及び製品	1,130	1,033
仕掛品	368	169
原材料及び貯蔵品	86	76
その他	1,869	1,864
貸倒引当金	△22	△18
流動資産合計	57,798	61,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,403	3,719
減価償却累計額	△1,985	△2,120
建物及び構築物 (純額)	1,417	1,599
土地	2,285	2,254
その他	2,745	2,793
減価償却累計額	△2,112	△2,005
その他 (純額)	633	788
有形固定資産合計	4,335	4,642
無形固定資産		
のれん	4,988	4,578
ソフトウェア	900	882
その他	10	21
無形固定資産合計	5,900	5,482
投資その他の資産		
投資有価証券	7,447	8,707
退職給付に係る資産	792	1,502
繰延税金資産	1,528	713
その他	2,591	2,784
貸倒引当金	△6	△7
投資その他の資産合計	12,353	13,700
固定資産合計	22,588	23,826
資産合計	80,387	85,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,566	6,804
未払金	2,071	1,770
未払法人税等	3,160	3,087
賞与引当金	3,754	3,224
役員賞与引当金	72	91
受注損失引当金	27	561
その他	3,792	4,094
流動負債合計	20,445	19,634
固定負債		
退職給付に係る負債	254	239
その他	341	683
固定負債合計	596	922
負債合計	21,042	20,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金	4,992	4,992
利益剰余金	48,562	52,674
自己株式	△4,412	△4,645
株主資本合計	55,255	59,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,726	3,004
為替換算調整勘定	263	243
退職給付に係る調整累計額	816	1,130
その他の包括利益累計額合計	2,805	4,379
非支配株主持分	1,283	1,178
純資産合計	59,344	64,691
負債純資産合計	80,387	85,248

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	125,908	135,213
売上原価	97,538	105,537
売上総利益	28,370	29,676
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,258	4,497
賞与引当金繰入額	987	474
のれん償却額	430	410
支払手数料	2,700	2,134
その他	5,502	5,725
販売費及び一般管理費合計	13,880	13,241
営業利益	14,489	16,434
営業外収益		
受取利息	111	125
受取配当金	112	127
為替差益	—	106
投資事業組合運用益	570	—
その他	244	298
営業外収益合計	1,039	658
営業外費用		
支払利息	6	5
投資事業組合運用損	—	139
自己株式取得費用	16	3
為替差損	35	—
その他	13	3
営業外費用合計	71	152
経常利益	15,457	16,940
特別利益		
固定資産売却益	6	13
投資有価証券売却益	—	67
特別利益合計	6	80
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	249	—
固定資産除却損	24	5
投資有価証券評価損	47	—
関係会社株式売却損	—	129
事務所移転費用	11	—
特別損失合計	332	135
税金等調整前当期純利益	15,131	16,885
法人税、住民税及び事業税	4,551	5,076
法人税等調整額	△89	96
法人税等合計	4,462	5,172
当期純利益	10,669	11,712
非支配株主に帰属する当期純利益	34	67
親会社株主に帰属する当期純利益	10,635	11,644

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	10,669	11,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	1,278
為替換算調整勘定	309	△28
退職給付に係る調整額	153	314
その他の包括利益合計	626	1,564
包括利益	11,295	13,277
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,144	13,218
非支配株主に係る包括利益	151	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113	4,992	57,396	△8,527	59,973
当期変動額					
剰余金の配当			△4,593		△4,593
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,635		10,635
自己株式の取得				△10,999	△10,999
自己株式の処分		89		149	239
自己株式の消却		△14,965		14,965	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		14,875	△14,875		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△8,833	4,115	△4,717
当期末残高	6,113	4,992	48,562	△4,412	55,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,563	70	662	2,296	1,132	63,402
当期変動額						
剰余金の配当						△4,593
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,635
自己株式の取得						△10,999
自己株式の処分						239
自己株式の消却						—
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	162	192	153	509	151	660
当期変動額合計	162	192	153	509	151	△4,057
当期末残高	1,726	263	816	2,805	1,283	59,344

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,113	4,992	48,562	△4,412	55,255
当期変動額					
剰余金の配当			△5,493		△5,493
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,644		11,644
自己株式の取得				△2,500	△2,500
自己株式の処分		53		210	264
自己株式の消却		△2,055		2,055	—
連結範囲の変動			△38		△38
利益剰余金から 資本剰余金への振替		2,002	△2,002		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,111	△233	3,877
当期末残高	6,113	4,992	52,674	△4,645	59,133

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,726	263	816	2,805	1,283	59,344
当期変動額						
剰余金の配当						△5,493
親会社株主に帰属する 当期純利益						11,644
自己株式の取得						△2,500
自己株式の処分						264
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						△38
利益剰余金から 資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,278	△19	314	1,573	△104	1,468
当期変動額合計	1,278	△19	314	1,573	△104	5,346
当期末残高	3,004	243	1,130	4,379	1,178	64,691

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,131	16,885
減価償却費	703	843
減損損失	249	—
のれん償却額	430	410
賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	△525
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	18
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△56	533
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△396	△224
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	187	△32
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	△570	139
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	129
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,413	△3,996
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△693	301
仕入債務の増減額 (△は減少)	850	△691
未払金の増減額 (△は減少)	81	3
その他	△1,382	120
小計	13,241	13,916
利息及び配当金の受取額	174	308
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△4,228	△5,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,181	8,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△351	△5,199
有価証券の売却及び償還による収入	810	5,459
有形固定資産の取得による支出	△531	△467
無形固定資産の取得による支出	△498	△326
投資有価証券の取得による支出	△1,197	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	115
定期預金の預入による支出	△296	△284
定期預金の払戻による収入	177	1,344
関係会社株式の取得による支出	△704	△30
投資事業組合からの分配による収入	487	33
長期前払費用の取得による支出	△231	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△325
子会社株式の条件付取得対価の支払額	—	△296
その他	11	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,322	92
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△362	△32
自己株式の取得による支出	△11,016	△2,503
配当金の支払額	△4,584	△5,483
その他	△123	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,087	△8,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	42
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,152	975
現金及び現金同等物の期首残高	37,557	28,405
現金及び現金同等物の期末残高	28,405	29,381

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「保険解約返戻金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険解約返戻金」に表示していた98百万円、「その他」に表示していた145百万円は、「その他」244百万円としてそれぞれ組み替えています。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「短期貸付金の純増減額(△は増加)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期貸付金の純増減額(△は増加)」1百万円、「その他」10百万円は、「その他」11百万円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社の特定の海外子会社において、過年度にて公務員とみなされる個人等に対し不適切な支払いがなされ、それらが現地の汚職防止法等の法令違反となり得ることが認識されたことから、将来現地当局による調査や起訴に至る可能性はあるものの、現時点では不確実な状況です。また、現時点で当局から課される罰金や課徴金の見積りにあたって不確定要素が多く、具体的な将来の損失額を合理的に見積もることが困難です。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	5,462	13,786	23,040	42,288
S I ・ 開発	47,016	28,670	1,447	77,134
プロダクト	729	420	5,336	6,485
顧客との契約から生じる収益	53,207	42,877	29,823	125,908
外部顧客への売上高	53,207	42,877	29,823	125,908

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	業務&ソリューション	テクノロジー&ソリューション	プラットフォーム&サービス	
サービス	7,683	15,262	20,437	43,383
S I ・ 開発	44,182	30,169	5,022	79,374
プロダクト	944	565	10,945	12,455
顧客との契約から生じる収益	52,810	45,998	36,405	135,213
外部顧客への売上高	52,810	45,998	36,405	135,213

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

(1) 「業務&ソリューション」

強みである「PM力」「業界知見」に「デジタル技術」をアドオンすることで、新たな付加価値を生み出し、以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築を含む)
- ・業界特化型のソリューション創出など

(2) 「テクノロジー&ソリューション」

顧客の多種多様なニーズに最新技術で対応するため、デジタル技術・ソリューションに特化し、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・システム導入のためのコンサルティング
- ・システムの設計、開発、運用、保守など(基盤およびネットワークなどの設計・構築、組込みを含む)
- ・ソリューション(自社・他社)の導入、運用、保守など

(3) 「プラットフォーム&サービス」

顧客が安心して利用出来るIT環境をサポートするため、業界・地域横断で以下のサービスを提供します。

- ・先端IT機器の導入やITプラットフォームの構築
- ・クラウド系サービスや仮想化システムなども含めたトータルな情報システムの運用設計、保守
- ・常駐または遠隔によるシステムの運用、監視サービス
- ・ITインフラを中心としたシステムの運用診断や最適化サービス
- ・サブスクリプション、リカーリング等利用料型ビジネスなど

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一です。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は独立第三者間取引と同様の一般的な取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務&ソリ ューション	テクノロジー &ソリユーシ ョン	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,207	42,877	29,823	125,908	—	125,908
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,433	113	581	2,128	△2,128	—
計	54,641	42,990	30,405	128,036	△2,128	125,908
セグメント利益	6,802	4,583	3,092	14,478	11	14,489
その他の項目						
減価償却費	206	404	89	700	△2	697
減損損失	—	249	—	249	—	249
のれんの償却額	216	185	27	430	—	430

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 3 事業セグメントに資産を配分していません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務&ソリ ューション	テクノロジー &ソリユーシ ョン	プラットフォ ーム&サービ ス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,810	45,998	36,405	135,213	—	135,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,263	76	421	1,761	△1,761	—
計	54,074	46,074	36,827	136,975	△1,761	135,213
セグメント利益	7,507	5,478	3,442	16,428	6	16,434
その他の項目						
減価償却費	255	481	101	839	△1	837
のれんの償却額	240	141	27	410	—	410

- (注) 1 セグメント利益の調整額に重要なものではありません。
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
 3 事業セグメントに資産を配分していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

単一の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客に関する情報の記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	業務& ソリューション	テクノロジー& ソリューション	プラットフォーム &サービス	合計
当期償却額	216	185	27	430
当期末残高	3,880	1,024	83	4,988

(注) 「テクノロジー&ソリューション」に帰属するのれんについて減損損失138百万円を計上しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	業務& ソリューション	テクノロジー& ソリューション	プラットフォーム &サービス	合計
当期償却額	240	141	27	410
当期末残高	3,639	883	55	4,578

(のれんの金額の重要な変動)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「テクノロジー&ソリューション」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じています。当該事象によるのれんの減少額は、138百万円です。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	360円22銭	398円60銭
1株当たり当期純利益	63円45銭	72円94銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 当社は、2025年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しています。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,344	64,691
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,283	1,178
(うち非支配株主持分(百万円))	1,283	1,178
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,061	63,512
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	161,184,108	159,340,053

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,635	11,644
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,635	11,644
普通株式の期中平均株式数(株)	167,612,275	159,653,673

(重要な後発事象)

自己株式の取得および消却

当社は、2026年5月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

1 自己株式の取得および消却を行う理由

成長投資の機会、資本の状況および市場環境などを総合的に勘案し、中期経営目標としてのキャッシュアロケーションの実現、資本効率向上並びに株主の皆様への一層の利益還元を図るため、自己株式の取得および消却を実施します。

2 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

5,050,000株(上限)

(3) 株式の取得価額の総額

5,000百万円(上限)

(4) 取得期間

2026年5月2日から2026年9月18日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付

(証券会社による投資一任方式および自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3))

3 自己株式消却に関する取締役会の決議内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

上記2で取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日

2026年9月30日

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,940	14,267
受取手形、売掛金及び契約資産	16,161	19,988
有価証券	497	398
商品	568	65
仕掛品	183	—
貯蔵品	7	7
前渡金	137	64
前払費用	579	680
その他	262	171
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	33,334	35,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	908	1,080
工具、器具及び備品	210	208
土地	1,965	1,965
有形固定資産合計	3,085	3,255
無形固定資産		
ソフトウェア	850	669
その他	1	1
無形固定資産合計	851	671
投資その他の資産		
投資有価証券	6,672	7,933
関係会社株式	15,768	15,768
関係会社出資金	327	266
関係会社長期貸付金	184	105
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	724	641
繰延税金資産	1,689	1,144
その他	1,045	1,288
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	26,407	27,143
固定資産合計	30,344	31,069
資産合計	63,679	66,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,783	4,530
未払金	1,292	1,065
未払費用	410	326
未払法人税等	2,335	2,221
契約負債	210	188
預り金	115	116
賞与引当金	2,593	2,026
役員賞与引当金	39	53
受注損失引当金	—	510
その他	1,071	1,398
流動負債合計	12,853	12,438
固定負債		
退職給付引当金	468	302
資産除去債務	175	301
固定負債合計	644	603
負債合計	13,497	13,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113	6,113
資本剰余金		
資本準備金	6,190	6,190
資本剰余金合計	6,190	6,190
利益剰余金		
利益準備金	411	411
その他利益剰余金		
別途積立金	11,170	11,170
オープンイノベーション促進積立金	62	62
繰越利益剰余金	28,919	31,361
利益剰余金合計	40,563	43,005
自己株式	△4,412	△4,645
株主資本合計	48,455	50,663
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,726	3,004
評価・換算差額等合計	1,726	3,004
純資産合計	50,181	53,668
負債純資産合計	63,679	66,710

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	86,263	88,235
売上原価	67,201	68,799
売上総利益	19,061	19,436
販売費及び一般管理費	7,639	6,852
営業利益	11,422	12,583
営業外収益		
受取利息	11	15
有価証券利息	17	22
受取配当金	1,105	1,150
投資事業組合運用益	570	—
関係会社債務保証損失引当金戻入益	119	—
関係会社事業損失引当金戻入益	236	—
その他	81	54
営業外収益合計	2,142	1,242
営業外費用		
投資事業組合運用損	—	139
自己株式取得費用	16	3
その他	4	1
営業外費用合計	20	144
経常利益	13,544	13,681
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	67
特別利益合計	—	67
特別損失		
減損損失	110	—
固定資産除却損	3	0
関係会社出資金評価損	—	60
特別損失合計	113	60
税引前当期純利益	13,430	13,689
法人税、住民税及び事業税	3,597	3,795
法人税等調整額	30	△43
法人税等合計	3,628	3,751
当期純利益	9,802	9,937

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	オープンイ ノベーション 促進積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	—	38,648	50,230
当期変動額									
剰余金の配当								△4,593	△4,593
当期純利益								9,802	9,802
自己株式の取得									
自己株式の処分			89	89					
自己株式の消却			△14,965	△14,965					
利益剰余金から 資本剰余金への振替			14,875	14,875				△14,875	△14,875
オープンイノベーショ ン促進積立金の積立						62	△62		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	62	△9,729	△9,666
当期末残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	62	28,919	40,563

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,527	54,006	1,563	1,563	55,570
当期変動額					
剰余金の配当		△4,593			△4,593
当期純利益		9,802			9,802
自己株式の取得	△10,999	△10,999			△10,999
自己株式の処分	149	239			239
自己株式の消却	14,965	—			—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—			—
オープンイノベーショ ン促進積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			162	162	162
当期変動額合計	4,115	△5,550	162	162	△5,388
当期末残高	△4,412	48,455	1,726	1,726	50,181

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	オープンイ ノベーション 促進積立 金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	62	28,919	40,563
当期変動額									
剰余金の配当								△5,493	△5,493
当期純利益								9,937	9,937
自己株式の取得									
自己株式の処分				53	53				
自己株式の消却				△2,055	△2,055				
利益剰余金から 資本剰余金への振替				2,002	2,002			△2,002	△2,002
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	2,442	2,442
当期末残高	6,113	6,190	—	6,190	411	11,170	62	31,361	43,005

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,412	48,455	1,726	1,726	50,181
当期変動額					
剰余金の配当		△5,493			△5,493
当期純利益		9,937			9,937
自己株式の取得	△2,500	△2,500			△2,500
自己株式の処分	210	264			264
自己株式の消却	2,055	—			—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,278	1,278	1,278
当期変動額合計	△233	2,208	1,278	1,278	3,487
当期末残高	△4,645	50,663	3,004	3,004	53,668

7. その他

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	52,810	△0.7
テクノロジー&ソリューション	45,998	7.3
プラットフォーム&サービス	36,405	22.1
合計	135,213	7.4

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)	受注残高 (百万円)	対前年同期 増減率(%)
業務&ソリューション	52,817	△5.3	15,566	△1.9
テクノロジー&ソリューション	46,229	3.0	12,926	0.8
プラットフォーム&サービス	35,102	10.4	9,314	△12.5
合計	134,149	1.3	37,807	△3.9

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、以下のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	対前年同期増減率(%)
業務&ソリューション	52,810	△0.7
テクノロジー&ソリューション	45,998	7.3
プラットフォーム&サービス	36,405	22.1
合計	135,213	7.4

(注) セグメント間の取引は、相殺消去しています。